

3 特別会計

特別会計の決算状況の比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳入決算額				
区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
葬 祭 事 業	578,597,183	550,265,013	28,332,170	5.1
国民健康保険事業	38,011,490,118	37,524,499,048	486,991,070	1.3
財 産 区	5,823,244,009	6,368,375,041	△545,131,032	△8.6
公共用地取得事業	161,239,917	350,326,970	△189,087,053	△54.0
石ヶ谷墓園整備事業	392,358,347	391,244,424	1,113,923	0.3
農業共済事業	12,615,759	14,197,808	△1,582,049	△11.1
地方卸売市場事業	86,416,402	80,540,318	5,876,084	7.3
介護保険事業	21,792,305,791	20,593,653,905	1,198,651,886	5.8
土地区画整理事業清算金	-	194,252	△194,252	皆減
後期高齢者医療事業	3,627,034,678	3,441,104,146	185,930,532	5.4
病院事業債管理	896,141,968	892,205,481	3,936,487	0.4
計	71,381,444,172	70,206,606,406	1,174,837,766	1.7

(単位:円、%)

歳出決算額				
区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
葬 祭 事 業	578,597,183	550,265,013	28,332,170	5.1
国民健康保険事業	33,672,882,090	34,493,481,078	△820,598,988	△2.4
財 産 区	146,979,564	555,851,900	△408,872,336	△73.6
公共用地取得事業	130,159,947	333,519,854	△203,359,907	△61.0
石ヶ谷墓園整備事業	121,223,164	96,771,463	24,451,701	25.3
農業共済事業	11,169,660	12,514,053	△1,344,393	△10.7
地方卸売市場事業	86,416,402	80,540,318	5,876,084	7.3
介護保険事業	21,314,486,292	20,256,580,155	1,057,906,137	5.2
土地区画整理事業清算金	-	194,252	△194,252	皆減
後期高齢者医療事業	3,532,755,611	3,430,613,760	102,141,851	3.0
病院事業債管理	896,141,968	892,205,481	3,936,487	0.4
計	60,490,811,881	60,702,537,327	△211,725,446	△0.3

特別会計の決算額は、歳入 713 億 8,144 万 4,172 円、歳出 604 億 9,081 万 1,881 円で、前年度に比べ、歳入で 11 億 7,483 万 7,766 円(1.7%)増加し、歳出で 2 億 1,172 万 5,446 円(0.3%)減少している。

(1) 葬祭事業特別会計

当事業は、明石市葬祭事業条例に基づき設置された「あかし斎場旅立ちの丘」の火葬場及び葬祭式場を管理運営するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 5 億 9,723 万 6,000 円
 歳入決算額 5 億 7,859 万 7,183 円(執行率 96.9%)
 歳出決算額 5 億 7,859 万 7,183 円(執行率 96.9%)

一般会計繰入金で収支不足額を補てんした結果、歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事業収入	火 葬 収 入	54,218,200	9.4	51,983,000	9.4	2,235,200	4.3
	葬 祭 収 入	152,394,920	26.3	151,443,144	27.5	951,776	0.6
	計	206,613,120	35.7	203,426,144	37.0	3,186,976	1.6
一般会計繰入金		371,567,529	64.2	345,905,663	62.9	25,661,866	7.4
諸 収 入		416,534	0.1	933,206	0.2	△516,672	△55.4
合 計		578,597,183	100.0	550,265,013	100.0	28,332,170	5.1

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

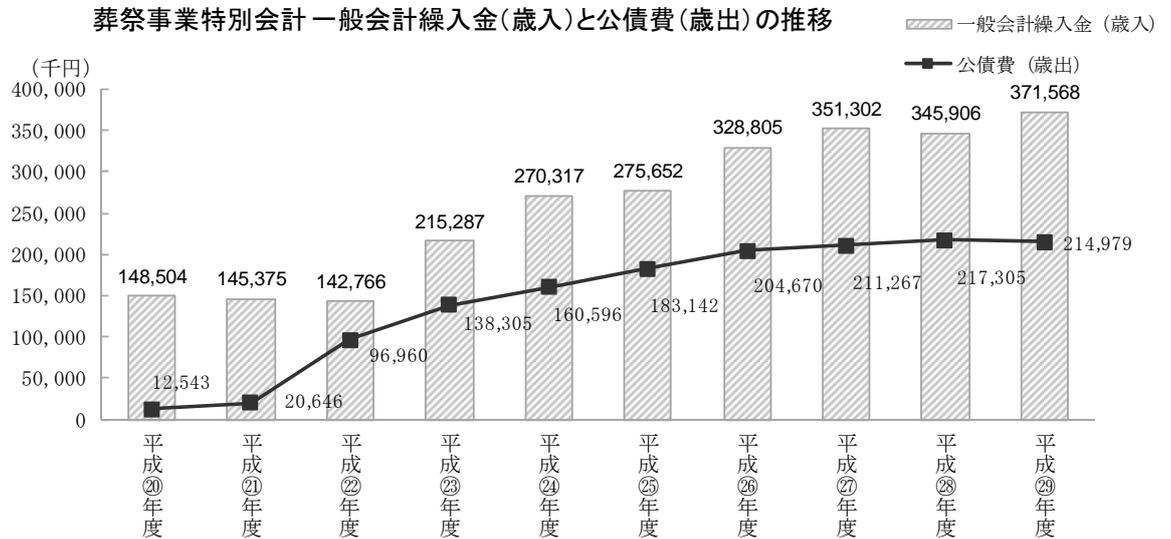
区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
葬 祭 事 業 費		363,618,566	62.8	332,959,820	60.5	30,658,746	9.2
公 債 費		214,978,617	37.2	217,305,193	39.5	△2,326,576	△1.1
合 計		578,597,183	100.0	550,265,013	100.0	28,332,170	5.1

歳入は、前年度に比べ 2,833 万 2,170 円(5.1%)増加している。これは主として、一般会計繰入金で 2,566 万 1,866 円、事業収入で 318 万 6,976 円増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 2,833 万 2,170 円(5.1%)増加している。これは、公債費で 232 万 6,576 円減少したものの、職員費及び火葬炉設備にかかる修繕費が増加したことなどにより葬祭事業費で 3,065 万 8,746 円増加し

たことによる。

一般会計繰入金(歳入)と公債費(歳出)の推移は、次のとおりである。



葬祭式場及び火葬場整備の財源として、地方債の借入れを行ったことから、地方債の償還開始に伴い繰入金が年々増加していたが、当年度においては、公債費は減少に転じたものの、葬祭事業費が増加したことにより繰入金が増加している。

イ 業務状況

斎場の利用状況は、次表のとおりである。

斎場の利用状況の比較

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率 (%)
火 葬 場	利用件数(件)	3,139	3,035	104	3.4
	使用料(円)	54,204,400	51,970,400	2,234,000	4.3
葬 祭 式 場	利用件数(件)	478	443	35	7.9
	使用料(円)	84,861,300	81,437,200	3,424,100	4.2

注:葬祭式場の使用料には、霊安室等の使用料も含まれている。

火葬場の利用件数は、前年度に比べ104件(3.4%)増加し、使用料は、223万4,000円(4.3%)増加している。また、葬祭式場の利用件数は、前年度に比べ35件(7.9%)増加しており、使用料は、342万4,100円(4.2%)増加している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

当事業は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例に基づき、本市が保険者となり、医療費、出産育児一時金及び葬祭費などの保険給付等を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額	377 億 5,104 万 2,000 円
歳入決算額	380 億 1,149 万 118 円(執行率 100.7%)
歳出決算額	336 億 7,288 万 2,090 円(執行率 89.2%)

歳入歳出差引 43 億 3,860 万 8,028 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率			
国民健康保険料	一般被保険者分	5,673,085,247	14.9	5,797,724,441	15.5	△124,639,194	△2.1
	退職被保険者等分	89,682,485	0.2	198,493,524	0.5	△108,811,039	△54.8
	計	5,762,767,732	15.2	5,996,217,965	16.0	△233,450,233	△3.9
国庫支出金	療養給付費等負担金	4,596,221,173	12.1	4,644,835,198	12.4	△48,614,025	△1.0
	高額医療費共同事業負担金	205,749,000	0.5	218,159,174	0.6	△12,410,174	△5.7
	特定健康診査・特定保健指導負担金	32,283,000	0.1	31,744,000	0.1	539,000	1.7
	国保制度関係業務準備事業費補助金	92,973,000	0.2	5,226,000	0.0	87,747,000	1,679.0
	財政調整交付金	1,740,261,000	4.6	1,797,387,000	4.8	△57,126,000	△3.2
	総務費国庫補助金	-	-	11,768,000	0.0	△11,768,000	皆減
	計	6,667,487,173	17.5	6,709,119,372	17.9	△41,632,199	△0.6
県支出金	高額医療費共同事業負担金	189,661,135	0.5	218,159,174	0.6	△28,498,039	△13.1
	県補助金	31,251,000	0.1	34,253,000	0.1	△3,002,000	△8.8
	財政調整交付金	1,260,308,000	3.3	1,238,702,000	3.3	21,606,000	1.7
	特定健康診査・特定保健指導負担金	32,283,000	0.1	31,744,000	0.1	539,000	1.7
	計	1,513,503,135	4.0	1,522,858,174	4.1	△9,355,039	△0.6
前期高齢者交付金	10,121,817,117	26.6	9,301,343,645	24.8	820,473,472	8.8	
療養給付費等交付金	459,185,189	1.2	675,706,232	1.8	△216,521,043	△32.0	
共同事業交付金	7,578,275,186	19.9	8,038,579,219	21.4	△460,304,033	△5.7	
一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	1,832,609,333	4.8	1,855,242,457	4.9	△22,633,124	△1.2
	職員給与費等繰入金	439,774,810	1.2	391,583,670	1.0	48,191,140	12.3
	出産育児一時金等繰入金	65,112,000	0.2	75,418,667	0.2	△10,306,667	△13.7
	財政安定化支援事業繰入金	260,377,000	0.7	225,235,000	0.6	35,142,000	15.6
	その他の繰入金	210,000,000	0.6	210,000,000	0.6	0	0.0
	計	2,807,873,143	7.4	2,757,479,794	7.3	50,393,349	1.8
前年度繰越金	3,031,017,970	8.0	2,455,750,292	6.5	575,267,678	23.4	
その他の収入	69,563,473	0.2	67,444,355	0.2	2,119,118	3.1	
合計	38,011,490,118	100.0	37,524,499,048	100.0	486,991,070	1.3	

注1:前期高齢者交付金及び療養給付費等交付金は、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

注2:共同事業交付金は、兵庫県国民健康保険団体連合会からの交付金である。

国民健康保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
保 險 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	20,083,878,439	59.6	20,168,193,466	58.5	△84,315,027	△0.4
	退 職 被 保 険 者 等 分	300,187,581	0.9	591,642,874	1.7	△291,455,293	△49.3
	出 産 育 児 一 時 金	99,750,750	0.3	114,074,255	0.3	△14,323,505	△12.6
	葬 祭 費	17,850,000	0.1	19,250,000	0.1	△1,400,000	△7.3
	審 査 支 払 手 数 料	42,795,530	0.1	47,626,717	0.1	△4,831,187	△10.1
	結 核 医 療 付 加 金	29,968	0.0	25,050	0.0	4,918	19.6
	計	20,544,492,268	61.0	20,940,812,362	60.7	△396,320,094	△1.9
後 期 高 齢 者 支 援 金		3,597,759,170	10.7	3,642,812,962	10.6	△45,053,792	△1.2
前 期 高 齢 者 納 付 金		12,969,811	0.0	2,680,015	0.0	10,289,796	383.9
老 人 保 健 拠 出 金		66,734	0.0	104,868	0.0	△38,134	△36.4
介 護 納 付 金		1,283,460,827	3.8	1,287,316,144	3.7	△3,855,317	△0.3
共 同 事 業 拠 出 金		7,416,775,475	22.0	7,934,406,630	23.0	△517,631,155	△6.5
総 務 費		534,980,308	1.6	408,832,980	1.2	126,147,328	30.9
保 健 事 業 費		166,266,616	0.5	158,875,327	0.5	7,391,289	4.7
基 金 積 立 金		8,608	0.0	8,464	0.0	144	1.7
諸 支 出 金		116,102,273	0.3	117,631,326	0.3	△1,529,053	△1.3
合 計		33,672,882,090	100.0	34,493,481,078	100.0	△820,598,988	△2.4

注:保険給付費における一般被保険者分及び退職被保険者等分は、いずれも療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。

歳入は、前年度に比べ4億8,699万1,070円(1.3%)増加している。これは主として、共同事業交付金で4億6,030万4,033円、保険料で2億3,345万233円、療養給付費等交付金で2億1,652万1,043円減少したものの、前期高齢者交付金で8億2,047万3,472円、前年度繰越金で5億7,526万7,678円増加したことによる。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 27 年 度	国民健康保険料	7,210,681,760	6,135,733,184	85.1	130,210,692	944,737,884
	現年度分	6,211,960,240	5,782,709,250	93.1	0	429,250,990
	医療給付費分	4,636,194,462	4,324,078,945	93.3	0	312,115,517
	介護納付金分	425,673,125	383,628,216	90.1	0	42,044,909
	後期高齢者支援金分	1,150,092,653	1,075,002,089	93.5	0	75,090,564
	滞納繰越分	998,721,520	353,023,934	35.3	130,210,692	515,486,894
	医療給付費分	726,566,995	256,938,404	35.4	94,717,699	374,910,892
	介護納付金分	98,759,523	34,326,790	34.8	13,254,536	51,178,197
後期高齢者支援金分	173,395,002	61,758,740	35.6	22,238,457	89,397,805	
平成 28 年 度	国民健康保険料	6,947,529,570	5,996,217,965	86.3	111,511,076	839,800,529
	現年度分	6,046,312,587	5,666,396,548	93.7	0	379,916,039
	医療給付費分	4,504,811,851	4,228,716,827	93.9	0	276,095,024
	介護納付金分	412,121,420	374,923,173	91.0	0	37,198,247
	後期高齢者支援金分	1,129,379,316	1,062,756,548	94.1	0	66,622,768
	滞納繰越分	901,216,983	329,821,417	36.6	111,511,076	459,884,490
	医療給付費分	655,187,523	239,734,521	36.6	80,605,485	334,847,517
	介護納付金分	89,206,598	32,348,771	36.3	11,819,957	45,037,870
後期高齢者支援金分	156,822,862	57,738,125	36.8	19,085,634	79,999,103	
平成 29 年 度	国民健康保険料	6,599,902,214	5,762,767,732	87.3	94,927,249	742,207,233
	現年度分	5,799,733,750	5,469,730,309	94.3	0	330,003,441
	医療給付費分	4,325,212,442	4,085,591,860	94.5	0	239,620,582
	介護納付金分	388,582,100	356,254,175	91.7	0	32,327,925
	後期高齢者支援金分	1,085,939,208	1,027,884,274	94.7	0	58,054,934
	滞納繰越分	800,168,464	293,037,423	36.6	94,927,249	412,203,792
	医療給付費分	582,131,348	212,471,917	36.5	69,322,324	300,337,107
	介護納付金分	78,370,882	29,153,721	37.2	9,085,345	40,131,816
後期高齢者支援金分	139,666,234	51,411,785	36.8	16,519,580	71,734,869	

調定額は65億9,990万2,214円で、前年度に比べ3億4,762万7,356円(5.0%)減少している。これは、被保険者数が減少したことにより現年度分で2億4,657万8,837円、収納対策を進めた結果、滞納繰越分で1億104万8,519円減少したことによる。

収入済額は57億6,276万7,732円で、前年度に比べ2億3,345万233円(3.9%)減少している。

収入率は87.3%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

これを現年度分と滞納繰越分とに分けて前年度と比較してみると、現年度分は94.3%で0.6ポイント上昇し、滞納繰越分は36.6%で同率になっている。

不納欠損額は、9,492万7,249円(1,354件)で前年度に比べ1,658万

3,827円(14.9%)減少している。不納欠損処分理由は、国民健康保険法第110条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、7億4,220万7,233円となり、前年度に比べ9,759万3,296円(11.6%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ8億2,059万8,988円(2.4%)減少している。これは主として、制度改革に伴う新システム導入にかかる委託料などの総務費で1億2,614万7,328円増加したものの、共同事業拠出金で5億1,763万1,155円、保険給付費で3億9,632万94円減少したことによる。

なお、退職者医療制度については、平成26年度までに退職被保険者等となった者が前期高齢者となるまでの経過措置となっている。これに伴い、退職被保険者等数は減少し、歳入では、退職被保険者等の保険料及び療養給付費等交付金が、歳出では、退職被保険者等の保険給付費が減少している。

当年度は、単年度収支で、昨年度を上回る13億759万58円の黒字となっている。

イ 業務状況

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移

(単位:人、%)

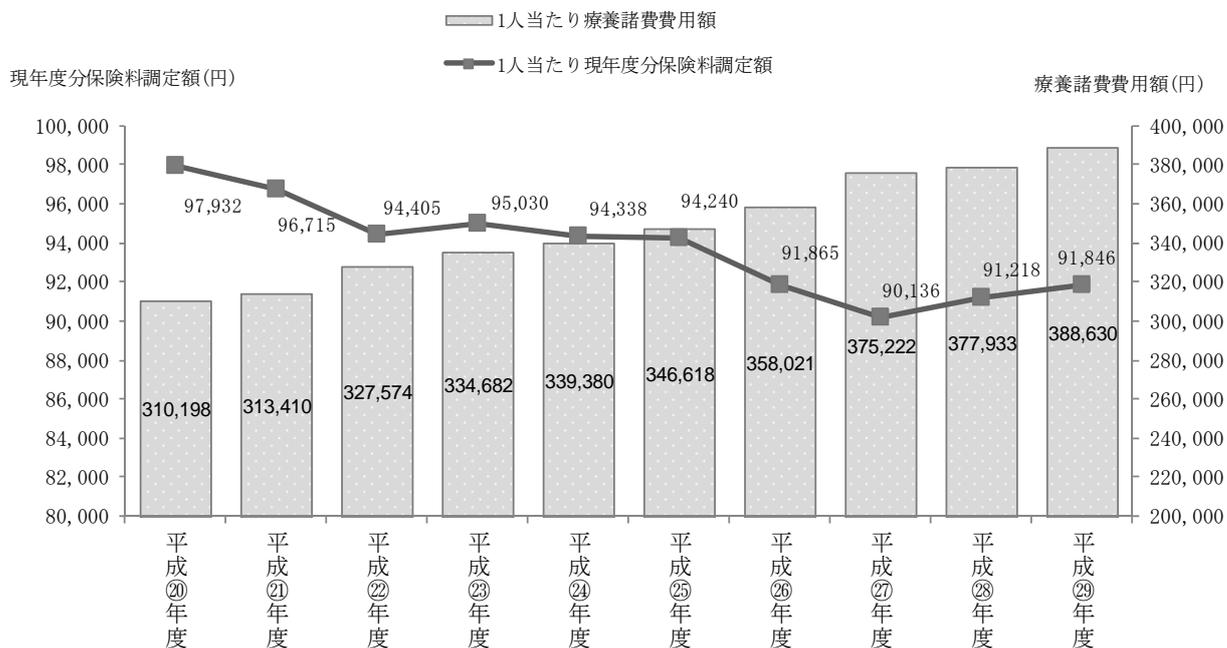
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間平均被保険者数	71,220	70,418	68,917	66,284	63,146
内 年間平均前期高齢者数	28,313	29,592	30,168	29,912	29,219
被保険者数に対する割合	39.8	42.0	43.8	45.1	46.3

注:前期高齢者は、65歳以上75歳未満のものをいう。

年間平均被保険者数は、社会保険への加入及び後期高齢者医療制度への移行等により減少が続いている。年間平均前期高齢者数は、前年度に比べ減少したものの、被保険者数に対する割合は年々増加している。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移は、次のとおりである。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移



過去 10 年間の推移を見ると、1 人当たり現年度分保険料調定額は減少する傾向にあったが、前年度から増加に転じている。

また、1 人当たり療養諸費費用額については増加する傾向にある。

(3) 財産区特別会計

当会計は、地方自治法第 294 条第 3 項に基づき、相生町外 14 ヶ町村財産区ほか 27 財産区の収入及び支出を明確にするため設置されたものである。

ア 決算状況

予 算 現 額	52 億 3,067 万 8,000 円
歳入決算額	58 億 2,324 万 4,009 円(執行率 111.3%)
歳出決算額	1 億 4,697 万 9,564 円(執行率 2.8%)

歳入歳出差引 56 億 7,626 万 4,445 円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

財産区特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	歳入 予算現額	歳入決算額	執行率	歳出 予算現額	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
相生町外14ヶ町村	180,463,000	181,774,156	100.7	1,313,000	0	0.0	181,774,156
大蔵谷村	96,633,000	99,122,795	102.6	3,274,000	1,293,840	39.5	97,828,955
中尾村	28,512,000	35,327,453	123.9	6,513,000	413,932	6.4	34,913,521
船上村	5,466,000	8,350,755	152.8	5,455,000	2,604,709	47.7	5,746,046
金ヶ崎村	19,963,000	26,305,921	131.8	5,768,000	1,290,050	22.4	25,015,871
藤江村	320,018,000	326,042,751	101.9	5,313,000	1,377,900	25.9	324,664,851
江井島村	8,103,000	16,012,788	197.6	6,006,000	919,047	15.3	15,093,741
清水村	245,109,000	249,779,947	101.9	15,259,000	4,124,691	27.0	245,655,256
西脇村	148,018,000	153,678,457	103.8	9,670,000	1,154,838	11.9	152,523,619
八木村	1,518,362,000	1,526,266,616	100.5	12,016,000	4,369,109	36.4	1,521,897,507
西岡村	184,745,000	208,443,468	112.8	12,376,000	3,272,575	26.4	205,170,893
福田村	6,058,000	10,216,542	168.6	4,013,000	69,400	1.7	10,147,142
鳥羽村	33,176,000	37,239,787	112.2	4,645,000	156,492	3.4	37,083,295
東二見村	76,179,000	82,654,121	108.5	10,156,000	3,301,936	32.5	79,352,185
大窪村	426,589,000	830,232,462	194.6	23,013,000	17,278,605	75.1	812,953,857
谷八木村	89,899,000	96,377,447	107.2	6,513,000	0	0.0	96,377,447
大久保町	272,941,000	285,543,233	104.6	9,513,000	836,212	8.8	284,707,021
西二見村	1,088,489,000	1,135,599,764	104.3	79,071,000	51,026,714	64.5	1,084,573,050
長坂寺村	102,474,000	105,045,022	102.5	29,660,000	27,359,952	92.2	77,685,070
西島村	1,867,000	3,361,667	180.1	1,109,000	174,893	15.8	3,186,774
松陰村	199,565,000	207,202,634	103.8	12,207,000	5,603,220	45.9	201,599,414
森田村	106,133,000	112,615,765	106.1	6,551,000	1,712,099	26.1	110,903,666
松江村	6,332,000	7,445,088	117.6	1,113,000	0	0.0	7,445,088
和坂村	3,021,000	3,833,254	126.9	813,000	0	0.0	3,833,254
林村	28,394,000	32,179,188	113.3	4,013,000	0	0.0	32,179,188
福里村	12,293,000	17,365,705	141.3	5,513,000	287,000	5.2	17,078,705
松陰新田村	864,000	1,570,603	181.8	709,000	0	0.0	1,570,603
船町	21,012,000	23,656,620	112.6	21,012,000	18,352,350	87.3	5,304,270
(予備費)	-	-	-	4,928,091,000	0	0.0	-
合計	5,230,678,000	5,823,244,009	111.3	5,230,678,000	146,979,564	2.8	5,676,264,445

歳入は、前年度繰越金 58 億 1,252 万 3,141 円、土地貸付収入などの財産収入 684 万 9,538 円、財産区所有の土地使用料などの使用料及び手数料 353 万 8,979 円及び預金利子などの諸収入 33 万 2,351 円である。

一方、歳出は、一般会計への寄附金などの諸費 1 億 2,489 万 7,200 円、財産区所有の土地、会館等の維持管理に要する経費としての財産管理費 1,950 万 684 円、財産区管理会の運営に要する経費である一般管理費 258 万 1,680 円である。

(4) 公共用地取得事業特別会計

当事業は、公共用地の取得を円滑にすることを目的に道路などの用地の先行取得を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 1 億 4,500 万円
 歳入決算額 1 億 6,123 万 9,917 円(執行率 111.2%)
 歳出決算額 1 億 3,015 万 9,947 円(執行率 89.8%)

歳入歳出差引 3,107 万 9,970 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

公共用地取得事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国庫支出金	144,432,801	89.6	287,934,450	82.2	△143,501,649	△49.8
前年度繰越金	16,807,116	10.4	2,892,520	0.8	13,914,596	481.1
市 債	-	-	59,500,000	17.0	△59,500,000	皆減
合 計	161,239,917	100.0	350,326,970	100.0	△189,087,053	△54.0

公共用地取得事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
公共用地取得費	-	-	77,989,119	23.4	△77,989,119	皆減
公 債 費	130,159,947	100.0	255,530,735	76.6	△125,370,788	△49.1
合 計	130,159,947	100.0	333,519,854	100.0	△203,359,907	△61.0

歳入は、前年度に比べ 1 億 8,908 万 7,053 円(54.0%)減少している。これは主として、国庫支出金で 1 億 4,350 万 1,649 円減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 2 億 335 万 9,907 円(61.0%)減少している。これは主として、公債費で 1 億 2,537 万 788 円減少したことによる。

イ 業務状況

当事業では、国からの委託を受けた一般国道 2 号明石駅前交差点改良事業に係る用地の先行取得などを行ってきたが、委託を受けた用地の取得などは、平成 27 年度で終了しており、当年度は、市債の償還事務のみとなっている。

(5) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計

当事業は、明石市墓園条例に基づき設置された「明石市石ヶ谷墓園」を管理運営するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 1 億 6,253 万 3,000 円
 歳入決算額 3 億 9,235 万 8,347 円(執行率 241.4%)
 歳出決算額 1 億 2,122 万 3,164 円(執行率 74.6%)

歳入歳出差引 2 億 7,113 万 5,183 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 1,400 万円を差し引いた実質収支額は、2 億 5,713 万 5,183 円の黒字となっている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
事業収入	94,638,100	24.1	24,024,990	6.1	70,613,110	293.9
前年度繰越金	294,472,961	75.1	363,995,409	93.0	△69,522,448	△19.1
諸 収 入	3,247,286	0.8	3,224,025	0.8	23,261	0.7
合 計	392,358,347	100.0	391,244,424	100.0	1,113,923	0.3

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
墓園維持管理費	54,218,124	44.7	46,887,023	48.5	7,331,101	15.6
墓園整備事業費	67,005,040	55.3	49,884,440	51.5	17,120,600	34.3
合 計	121,223,164	100.0	96,771,463	100.0	24,451,701	25.3

歳入は、前年度に比べ 111 万 3,923 円(0.3%)増加している。これは主として、前年度繰越金で 6,952 万 2,448 円減少したものの、合葬式墓地使用料などの事業収入で 7,061 万 3,110 円増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 2,445 万 1,701 円(25.3%)増加している。これは、合葬式墓地建設に伴う墓園整備事業費で 1,712 万 600 円、墓園維持管理費で 733 万 1,101 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で 1,400 万円であり、墓園舗装修繕工事において、新規排水施設の設置等を追加で行う必要が生じたことから、工事の着

手が遅れたことによる。

当年度も大幅な黒字決算となっており、前年度の実質収支額 2 億 747 万 2,961 円を差し引いた単年度収支額も、平成 23 年度以来 6 年ぶりに 4,966 万 2,222 円の黒字に転じている。

イ 業務状況

一般墓地は、50 区画の募集に対し、36 区画の使用を許可している。

また、合葬式墓地については、平成 29 年 12 月から供用を開始しており、653 件の使用を許可している。

(6) 農業共済事業特別会計

当事業は、農業災害補償法及び明石市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害等によって受ける農作物及び園芸施設の損害並びに家畜の死亡等の損失を補填して、農業経営の安定を図るものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 2,609 万 2,000 円
歳入決算額 1,261 万 5,759 円(執行率 48.4%)
歳出決算額 1,116 万 9,660 円(執行率 42.8%)

歳入歳出差引 144 万 6,099 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

農業共済事業特別会計勘定別決算状況

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
事業収支	農作物勘定	296,011	124,272	171,739
	家畜勘定	4,627,469	4,531,350	96,119
	園芸施設勘定	176,334	149,905	26,429
	計	5,099,814	4,805,527	294,287
業務収支	業務勘定	7,515,945	6,364,133	1,151,812
合 計		12,615,759	11,169,660	1,446,099

事業収支における歳入の主なものは、共済加入者(569 戸)からの掛金 296 万 2,244 円、共済事故に係る受取保険金 174 万 8,997 円である。歳出の主なものは、共済金支出 243 万 1,966 円、技術料 168 万 2,775 円であり、歳入歳出差引額は 29 万 4,287 円で、前年度に比べ 94,286 円減少している。

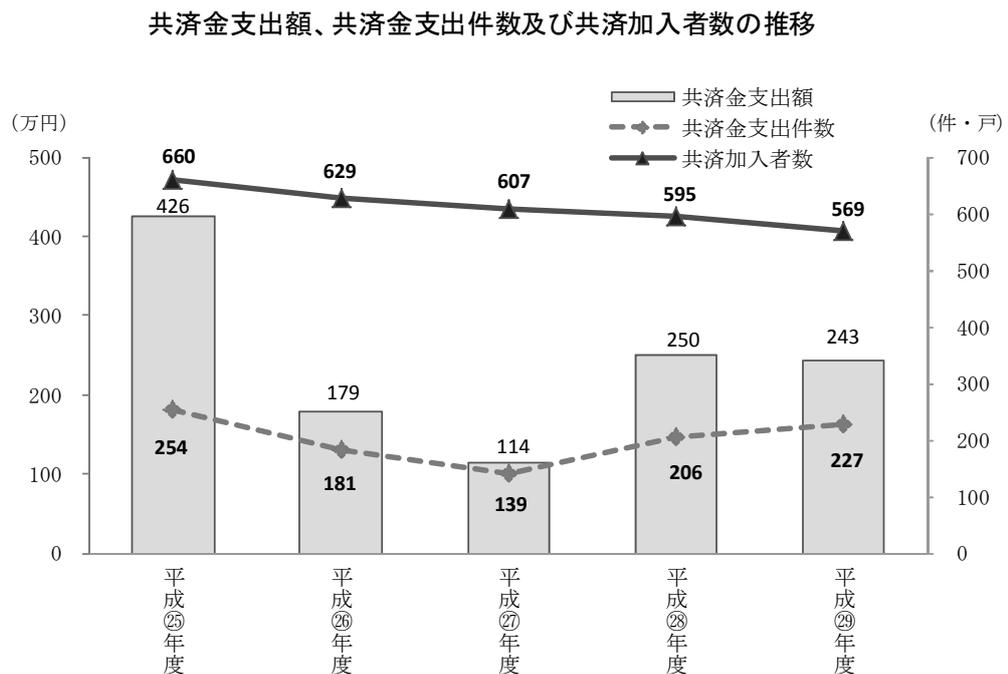
各勘定の共済金支出は、家畜勘定 239 万 1,377 円(死亡 13 件、廃用 7 件、

病傷 206 件)、園芸施設勘定 4 万 589 円(1 件)、農作物勘定 0 円となっており、家畜勘定及び園芸施設勘定は、前年度に比べ 6 万 6,924 円(2.9%)、4 万 589 円(皆増)それぞれ増加し、農作物勘定は前年度に比べ 17 万 5,599 円(皆減)減少している。

一方、業務収支における歳入の主なものは、一般会計繰入金 479 万 7,000 円、前年度繰越金 129 万 5,182 円、共済加入者からの事務費賦課金 110 万 8,427 円である。歳出の主なものは、一般管理費 525 万 6,619 円、損害評価費 54 万 4,700 円であり、歳入歳出差引額は 115 万 1,812 円で、前年度に比べ 14 万 3,370 円減少している。

イ 業務状況(共済金の支払状況等)

共済金支出額、共済金支出件数及び共済加入者数の推移は、次のとおりである。



共済加入者数は、減少する傾向にある。共済金支出件数及び共済金支出額は、自然災害等の有無により増減するが、当年度は疾病等による家畜の共済被害が増えたため、共済金支出件数としては増加したものの、農作物の共済被害が無かったことにより、共済金支出額は減少している。

(7) 地方卸売市場事業特別会計

当事業は、卸売市場法及び明石市地方卸売市場業務条例に基づき設置された「明石市公設地方卸売市場」を管理運営し、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るものである。

なお、同施設については、平成27年度から指定管理者制度を導入し、株式会社明石卸売市場管理センターが管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 9,075 万 3,000 円
 歳入決算額 8,641 万 6,402 円(執行率 95.2%)
 歳出決算額 8,641 万 6,402 円(執行率 95.2%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

地方卸売市場事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料及び手数料	10,000	0.0	7,000	0.0	3,000	42.9
財 産 収 入	10,221,960	11.8	6,906,340	8.6	3,315,620	48.0
一 般 会 計 繰 入 金	37,870,078	43.8	24,971,093	31.0	12,898,985	51.7
前 年 度 繰 越 金	-	-	14,255,287	17.7	△14,255,287	皆減
諸 収 入	30,514,364	35.3	25,900,598	32.2	4,613,766	17.8
市 債	7,800,000	9.0	8,500,000	10.6	△700,000	△8.2
合 計	86,416,402	100.0	80,540,318	100.0	5,876,084	7.3

地方卸売市場事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
市 場 事 業 費	31,471,307	36.4	30,213,142	37.5	1,258,165	4.2
公 債 費	54,945,095	63.6	50,327,176	62.5	4,617,919	9.2
合 計	86,416,402	100.0	80,540,318	100.0	5,876,084	7.3

歳入は、前年度に比べ587万6,084円(7.3%)増加している。これは主として、前年度繰越金で1,425万5,287円減少したものの、一般会計繰入金で1,289万8,985円、諸収入で461万3,766円増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ587万6,084円(7.3%)増加している。これは主として、公債費が461万7,919円増加したことによる。

イ 業務状況

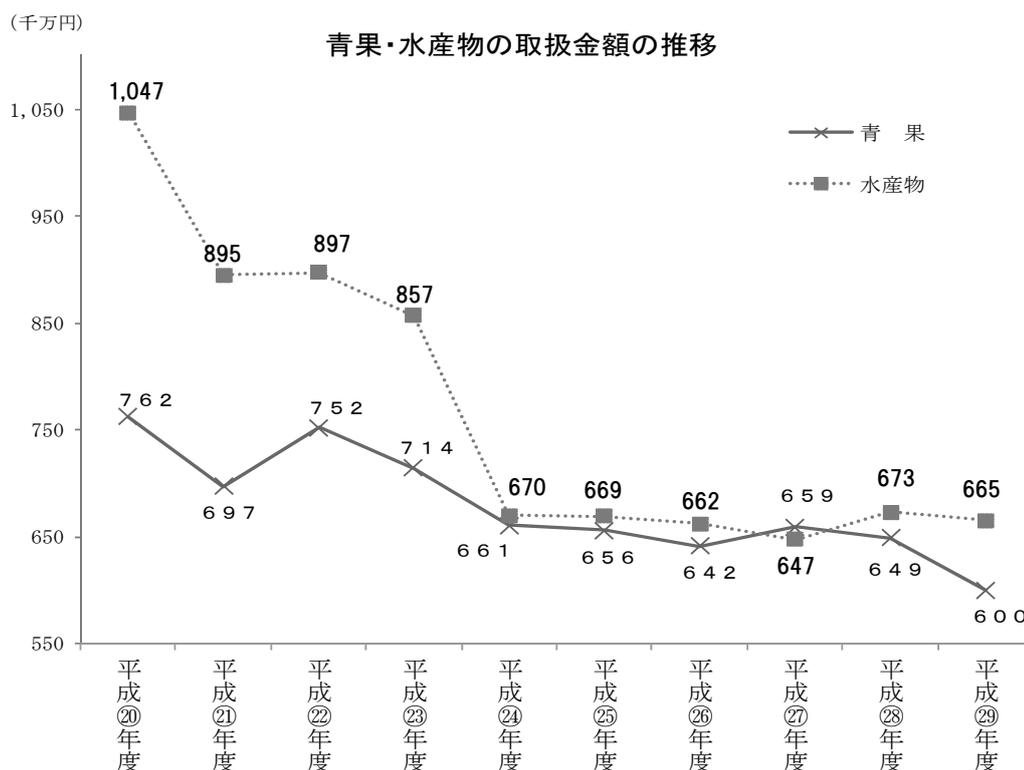
業務実績は次表のとおりである。

青果・水産物の業務実績の比較

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率 (%)
取 扱 量 (トン)	青 果	24,070	25,266	△1,196	△4.7
	水 産 物	6,987	7,575	△588	△7.8
	合 計	31,057	32,841	△1,784	△5.4
取 扱 金 額 (円)	青 果	5,998,031,170	6,489,689,842	△491,658,672	△7.6
	水 産 物	6,649,098,472	6,728,052,677	△78,954,205	△1.2
	合 計	12,647,129,642	13,217,742,519	△570,612,877	△4.3

青果においては、前年度に比べ取扱量は 4.7%減少、取扱金額は 7.6%減少している。また、水産物においては、取扱量は 7.8%減少、取扱金額は 1.2%減少している。

青果・水産物の取扱金額の推移は、次のとおりである。



取扱金額については、青果、水産物ともに平成 24 年度以降は横ばい状態で推移していたが、当年度についてはいずれも減少している。

(8) 介護保険事業特別会計

当事業は、介護保険法及び明石市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、介護サービス等を給付するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 233 億 4,608 万円
 歳 入 決 算 額 217 億 9,230 万 5,791 円(執行率 93.3%)
 歳 出 決 算 額 213 億 1,448 万 6,292 円(執行率 91.3%)

歳入歳出差引 4 億 7,781 万 9,499 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率			
介 護 保 険 料	4,728,106,300	21.7	4,635,973,014	22.5	92,133,286	2.0	
交 支 払 基 金 金	介 護 給 付 費 交 付 金	5,467,267,000	25.1	5,324,760,075	25.9	142,506,925	2.7
	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	180,526,000	0.8	15,963,000	0.1	164,563,000	1,030.9
	計	5,647,793,000	25.9	5,340,723,075	25.9	307,069,925	5.7
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	3,667,305,427	16.8	3,483,744,715	16.9	183,560,712	5.3
	調 整 交 付 金	855,645,000	3.9	771,585,000	3.7	84,060,000	10.9
	事 務 費 交 付 金	4,302,000	0.0	-	-	4,302,000	皆増
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	315,428,186	1.4	146,194,741	0.7	169,233,445	115.8
	総 務 費 国 庫 補 助 金	-	-	13,978,000	0.1	△13,978,000	皆減
	計	4,842,680,613	22.2	4,415,502,456	21.4	427,178,157	9.7
県 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	2,830,639,000	13.0	2,735,012,000	13.3	95,627,000	3.5
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	162,578,000	0.7	83,640,000	0.4	78,938,000	94.4
	計	2,993,217,000	13.7	2,818,652,000	13.7	174,565,000	6.2
一 般 会 計 繰 入 金	介 護 給 付 費 繰 入 金	2,427,870,757	11.1	2,363,441,953	11.5	64,428,804	2.7
	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	465,401,896	2.1	446,239,690	2.2	19,162,206	4.3
	事 務 費 繰 入 金	136,492,098	0.6	137,301,609	0.7	△809,511	△0.6
	地 域 支 援 事 業 繰 入 金	134,163,035	0.6	77,708,038	0.4	56,454,997	72.7
	低所得者介護保険料軽減対策繰入金	50,881,301	0.2	51,132,427	0.2	△251,126	△0.5
	計	3,214,809,087	14.8	3,075,823,717	14.9	138,985,370	4.5
前 年 度 繰 越 金	337,073,750	1.5	275,546,346	1.3	61,527,404	22.3	
そ の 他 の 収 入	28,626,041	0.1	31,433,297	0.2	△2,807,256	△8.9	
合 計	21,792,305,791	100.0	20,593,653,905	100.0	1,198,651,886	5.8	

注:支払基金交付金は、各医療保険者が徴収した第2号被保険者(40歳～64歳)の介護保険料が社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されたものである。

介護保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
保 險 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	16,775,085,505	78.7	15,897,856,730	78.5	877,228,775	5.5
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,439,885,565	6.8	1,868,331,344	9.2	△428,445,779	△22.9
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	446,628,547	2.1	430,956,572	2.1	15,671,975	3.6
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	113,878,322	0.5	33,692,844	0.2	80,185,478	238.0
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	634,610,696	3.0	660,341,570	3.3	△25,730,874	△3.9
	審 査 支 払 手 数 料	16,430,426	0.1	16,739,865	0.1	△309,439	△1.8
	計	19,426,519,061	91.1	18,907,918,925	93.3	518,600,136	2.7
地 域 支 援 事 業 費		913,184,889	4.3	445,294,644	2.2	467,890,245	105.1
基 金 積 立 金		260,372,000	1.2	190,000,000	0.9	70,372,000	37.0
総 務 費		606,235,441	2.8	600,695,698	3.0	5,539,743	0.9
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		108,174,901	0.5	112,670,888	0.6	△4,495,987	△4.0
合 計		21,314,486,292	100.0	20,256,580,155	100.0	1,057,906,137	5.2

歳入は、前年度に比べ 11 億 9,865 万 1,886 円(5.8%)増加している。これは主として、国庫支出金で 4 億 2,717 万 8,157 円、支払基金交付金で 3 億 706 万 9,925 円、県支出金で 1 億 7,456 万 5,000 円、一般会計繰入金 1 億 3,898 万 5,370 円増加したことによる。

当事業では、65 歳以上の加入者(第 1 号被保険者)に係る保険料を賦課徴収しており、3 年ごとに策定する介護保険事業計画の給付費見込額から保険料の基準額を算定している。第 5 期介護保険事業計画期間である平成 24 年度から平成 26 年度における保険料の基準額は、月 4,980 円であったが、第 6 期介護保険事業計画期間である平成 27 年度から平成 29 年度における保険料の基準額は、月 5,380 円となっている。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成 27 年度	介護保険料	4,692,500,474	4,519,155,876	96.3	31,660,288	141,684,310
	現年度分	4,554,870,841	4,499,704,308	98.8	0	55,166,533
	滞納繰越分	137,629,633	19,451,568	14.1	31,660,288	86,517,777
平成 28 年度	介護保険料	4,808,157,206	4,635,973,014	96.4	32,121,292	140,062,900
	現年度分	4,667,226,462	4,614,989,874	98.9	0	52,236,588
	滞納繰越分	140,930,744	20,983,140	14.9	32,121,292	87,826,312
平成 29 年度	介護保険料	4,897,737,991	4,728,106,300	96.5	31,485,128	138,146,563
	現年度分	4,757,990,993	4,707,641,350	98.9	0	50,349,643
	滞納繰越分	139,746,998	20,464,950	14.6	31,485,128	87,796,920

収入済額は、前年度に比べ 9,213 万 3,286 円(2.0%)増加している。これは主として、平均第 1 号被保険者数が 1,323 人(1.7%)増加したことによる。収入率は 96.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 3,148 万 5,128 円(925 件)で前年度に比べ 63 万 6,164 円(2.0%)減少している。不納欠損処分の理由は、介護保険法第 200 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、1 億 3,814 万 6,563 円で前年度に比べ 191 万 6,337 円(1.4%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ 10 億 5,790 万 6,137 円(5.2%)増加している。これは主として、保険給付費で 5 億 1,860 万 136 円、地域支援事業費で 4 億 6,789 万 245 円増加したことによる。

保険給付費の増加は、主として、平成 29 年 4 月から介護予防サービスの一部が地域支援事業に移行したことにより、介護予防サービス等諸費で 4 億 2,844 万 5,779 円減少したものの、給付件数が増加したことなどにより、介護サービス等諸費で 8 億 7,722 万 8,775 円増加したことによる。

イ 業務状況

年間平均第 1 号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移

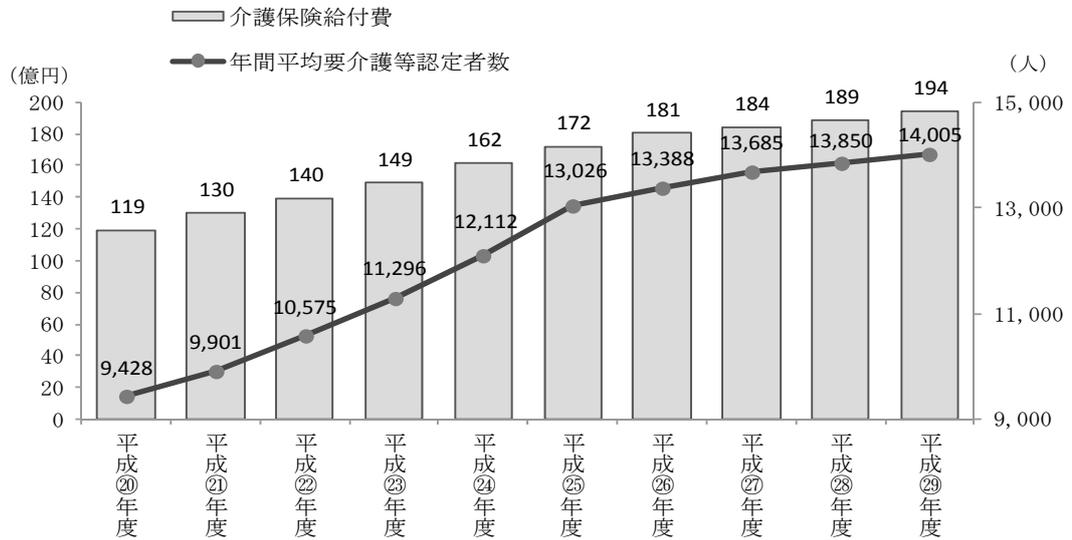
(単位:人、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間平均第1号被保険者数(A)	69,099	71,919	74,146	75,896	77,219
年間平均要介護等認定者数(B)	13,026	13,388	13,685	13,850	14,005
第1号被保険者に対する認定者割合(B/A)	18.9	18.6	18.5	18.2	18.1

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数ともに増加する傾向にある。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移



介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数ともに増加する傾向にある。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上及び一定の障害があると認定された65歳以上75歳未満の人を対象に必要な医療給付等を行うものである。

なお、後期高齢者医療制度は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者となり保険料の決定や医療給付を行い、本市は保険料の徴収等の事務を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 36 億 9,180 万 9,000 円
 歳入決算額 36 億 2,703 万 4,678 円(執行率 98.2%)
 歳出決算額 35 億 3,275 万 5,611 円(執行率 95.7%)

歳入歳出差引 9,427 万 9,067 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率			
後期高齢者医療保険料	2,944,808,284	81.2	2,793,595,035	81.2	151,213,249	5.4	
国 庫 支 出 金	319,549	0.0	1,276,000	0.0	△956,451	△ 75.0	
繰 入 会 計	事務費繰入金	23,107,568	0.6	21,054,435	0.6	2,053,133	9.8
	保険基盤安定繰入金	628,357,779	17.3	590,340,145	17.2	38,017,634	6.4
	健康診査事業繰入金	120,354	0.0	120,510	0.0	△156	△ 0.1
	計	651,585,701	18.0	611,515,090	17.8	40,070,611	6.6
前 年 度 繰 越 金	10,490,386	0.3	15,207,144	0.4	△4,716,758	△ 31.0	
諸 収 入	延滞金、加算金及び過料	424,219	0.0	576,281	0.0	△152,062	△ 26.4
	償還金及び還付加算金	3,584,764	0.1	3,438,832	0.1	145,932	4.2
	受託事業収入	15,821,775	0.4	15,495,764	0.5	326,011	2.1
	計	19,830,758	0.5	19,510,877	0.6	319,881	1.6
合 計	3,627,034,678	100.0	3,441,104,146	100.0	185,930,532	5.4	

後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
後期高齢者医療広域連合納付金	3,490,083,525	98.8	3,387,986,999	98.8	102,096,526	3.0
総 務 費	23,162,389	0.7	22,330,435	0.7	831,954	3.7
保 健 事 業 費	14,671,235	0.4	14,362,720	0.4	308,515	2.1
償還金及び還付加算金	4,838,462	0.1	5,933,606	0.2	△1,095,144	△ 18.5
合 計	3,532,755,611	100.0	3,430,613,760	100.0	102,141,851	3.0

歳入は、前年度に比べ 1 億 8,593 万 532 円(5.4%)増加している。これは主として、保険料で 1 億 5,121 万 3,249 円増加したことによる。

年間平均被保険者数の推移及び保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数の推移

(単位:人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間平均被保険者数	31,163	32,075	33,295	34,908	36,634

後期高齢者医療保険料収入状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
平成 27 年度	後期高齢者医療保険料	2,625,228,039	2,592,244,960	98.7	2,862,321	30,120,758
	現年度分	2,593,973,134	2,579,411,107	99.4	0	14,562,027
	滞納繰越分	31,254,905	12,833,853	41.1	2,862,321	15,558,731
平成 28 年度	後期高齢者医療保険料	2,824,491,917	2,793,595,035	98.9	3,708,041	27,188,841
	現年度分	2,794,581,681	2,781,017,892	99.5	0	13,563,789
	滞納繰越分	29,910,236	12,577,143	42.0	3,708,041	13,625,052
平成 29 年度	後期高齢者医療保険料	2,974,480,840	2,944,808,284	99.0	4,696,138	24,976,418
	現年度分	2,947,430,053	2,933,767,292	99.5	0	13,662,761
	滞納繰越分	27,050,787	11,040,992	40.8	4,696,138	11,313,657

収入済額は、29 億 4,480 万 8,284 円で前年度に比べ 1 億 5,121 万 3,249 円(5.4%)増加している。これは主として、平均被保険者数が 1,726 人(4.9%)増加したことによる。

収入率は 99.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 469 万 6,138 円(321 件)で前年度に比べ 98 万 8,097 円(26.6%)増加している。不納欠損処分理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、2,497 万 6,418 円で前年度に比べ 221 万 2,423 円(8.1%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ 1 億 214 万 1,851 円(3.0%)増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金で 1 億 209 万 6,526 円増加したことによる。

(10) 病院事業債管理特別会計

明石市立市民病院は、平成 23 年 10 月 1 日に地方独立行政法人へ移行した。当会計は、それまで病院事業会計で借り入れていた元金及び利子を受け入れ管理するとともに、移行後の本市から病院への貸付金の収支を管理するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 9 億 6,326 万 7,000 円
 歳 入 決 算 額 8 億 9,614 万 1,968 円(執行率 93.0%)
 歳 出 決 算 額 8 億 9,614 万 1,968 円(執行率 93.0%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

病院事業債管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 予算現額	平成29年度 決算額	執行率	平成28年度 決算額	増 減 額	増減率
歳 入	963,267,000	896,141,968	93.0	892,205,481	3,936,487	0.4
貸付金元利収入	663,267,000	657,341,968	99.1	691,505,481	△34,163,513	△4.9
市 債	300,000,000	238,800,000	79.6	200,700,000	38,100,000	19.0
歳 出	963,267,000	896,141,968	93.0	892,205,481	3,936,487	0.4
貸 付 金	300,000,000	238,800,000	79.6	200,700,000	38,100,000	19.0
公 債 費	663,267,000	657,341,968	99.1	691,505,481	△34,163,513	△4.9

歳入は、地方独立行政法人明石市立市民病院からの貸付金元利収入及び市債であり、前年度に比べ 393 万 6,487 円(0.4%)増加している。これは、貸付金元利収入で 3,416 万 3,513 円減少したものの、市債で 3,810 万円増加したことによる。

一方、歳出は、公債費及び同法人への貸付金であり、前年度に比べ 393 万 6,487 円(0.4%)増加している。これは、公債費で 3,416 万 3,513 円減少したものの、同法人への貸付金で 3,810 万円増加したことによる。

4 その他の事項

ア 予算の流用等について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算の流用(項間・目間・節間)は、1億2,407万3,000円(36件)で、予算に定める各項の範囲内で行われており、法第220条第2項の規定や議決に違反する流用はなかった。

また、一般会計と特別会計とを合わせた予備費の充当は、2,593万6,000円(5件)となっている。

イ 地方債の借入れについて

地方債の起債の目的、限度額及び利率等を予算で定め、その範囲内で借入れを行っている。

ウ 一時借入金の借入れについて

当年度の一時借入金の借入れの限度額を予算で定めていたが、当年度において、金融機関からの借入れは行っていない。

エ 剰余金の処分について

地方財政法第7条第1項に基づき、前年度の一般会計決算剰余金10億3,948万3,857円の2分の1以上である5億2,000万円を財政基金に積み立てている。

5 財産に関する調書

財産の状況についてみると、次表のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分		単 位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	3,731,158.69	60,669.61	3,791,828.30
	建 物	m ²	811,497.69	6,808.73	818,306.42
	動 産	個	1	0	1
	物 権	m ²	136.21	0	136.21
	出資による権利	円	5,782,530,874	△ 2,120,000	5,780,410,874
物 品		点	706	78	784
債 権		円	1,216,356,599	△ 134,814,759	1,081,541,840
基 金	明 石 市 財 政 基 金	円	6,228,902,946	522,077,599	6,750,980,545
	明 石 市 農 業 共 済 事 業 基 金	円	22,930,460	308,935	23,239,395
	明 石 市 福 祉 施 設 整 備 基 金	円	191,417,605	94,659	191,512,264
	明 石 市 減 債 基 金	円	1,951,007,448	180,636	1,951,188,084
	明 石 市 特 別 会 計 等 財 政 健 全 化 基 金	円	455,415,837	39,035	455,454,872
	明 石 市 福 祉 コ ミ ュ ニ テ ィ ー 基 金	円	634,595,980	△ 18,343,000	616,252,980
	明 石 市 国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	円	20,673,754	8,608	20,682,362
	明 石 市 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	円	2,233,740,898	186,438,781	2,420,179,679
	明 石 市 こ ど も 基 金	円	21,964,790	109,549	22,074,339
	明 石 市 庁 舎 建 設 基 金	円	1,612,043,028	53,837	1,612,096,865
	明 石 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	円	50,139,644	10,025,041	60,164,685
	明 石 市 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	円	572,410,125	105,477,653	677,887,778
	明 石 市 大 蔵 海 岸 民 活 施 設 用 地 管 理 基 金	円	-	0	0
	基 金 合 計		円	13,995,242,515	806,471,333

注：物品は、明石市財務規則第79条第2項に規定する重要な物品（車両、100万円以上の物品など）をいう。

ア 土地について

土地は、前年度に比べ60,669.61 m²の増加となっている。これは主として、日本たばこ産業株式会社特機事業部工場跡地の買入れにより普通財産が増加したことによる。

イ 建物について

建物は、前年度に比べ6,808.73 m²の増加となっている。これは主として、東部学校給食センター及びあかし動物センターの建築により増加したことによる。

ウ 動産について

動産は、当年度中の増減はない。

エ 物権について

物権は、当年度中の増減はない。

オ 出資による権利について

出資による権利は、前年度に比べ 212 万円の減少となっている。これは主として、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出せん金の減少による。

カ 物品について

物品は、前年度に比べ 78 点増加となっている。これは主として、東部学校給食センターの厨房機器などの増加による。

キ 債権について

債権は、前年度に比べ 1 億 3,481 万 4,759 円の減少となっている。これは主として、都市開発資金貸付金の減少による。

ク 基金について

基金の主な増減は、明石市福祉コミュニティー基金で 1,834 万 3,000 円の減少、明石市財政基金で 5 億 2,207 万 7,599 円、明石市介護保険給付費準備基金で 1 億 8,643 万 8,781 円、明石市一般廃棄物処理施設整備基金で 1 億 547 万 7,653 円の増加である。

また、当年度、明石市大蔵海岸整備事業会計が終了することに伴い、大蔵海岸民活施設用地の借地及び活用の促進に関する事業に要する経費に充てるため、明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金を設置された。なお、同基金の当年度末現在高は 0 円となっている。